

令和8年9月議会 宇都宮市議会定例会報告

代表質問 50分 中塚英範

質問項目

- 1 今後の財政運営について
- 2 実効性ある防災体制の構築について

- 1) 想定を超える豪雨への備え
- 2) 安心して過ごせる避難所づくり
- 3) 避難行動要支援者への対応

- 3 ギャンブル依存症対策の充実について

- 4 地方選挙における電子投票の導入について



中塚英範市議
録画配信HPの
QRコード

質問および答弁（抜粋）

- 2 実効性ある防災体制の構築について

- 3) 避難行動要支援者への対応

Q 改正災害対策基本法により、高齢者や障がい者など避難行動要支援者一人ひとりの避難先や避難方法等を定める「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務となったが、本市の要支援者13,993人に対し、作成済みは1,381人、約9.87%にとどまっている。法改正から5年以上が経過しても作成が進まない原因をどのように分析し、今後どのような目標と取組で策定率を引き上げるの

か伺う。

A 【保健福祉部長答弁】家族との同居や施設への入所等により個別避難計画の必要性を感じていない方や、個人情報の提供をためらう方などが一定数いることが原因と推測している。今後は、より効果的な周知方法を検討しながら、必要となる全ての方の計画が策定できるよう取り組んでいく。

Q 個別避難計画で最も重要なのは、「計画を作って終わりにしないこと」。紙の上で避難方法や支援者を決めても、実際の災害時にその通り行動できるとは限らない。本人、家族、地域、行政、消防・防災関係者などが連携し、計画に基づく実践的な避難訓練を行い、「作った計画」から「実際に命を守ることでできる計画」へ高めるべきと考えるが、見解を伺う。

A 各地区の防災訓練等において要支援者の避難を想定し、車いすやアイマスクなどを使用した訓練を実施している。今後は個別避難計画の策定時や更新時において災害発生時の行動を実際に確認してもらうよう、マニュアル等に明記し周知するなど計画の実効性向上に取り組んでいく。



ある医療的ケア児の避難時の荷物。衛生用品や酸素濃縮機、発電機、ガソリン携行缶等で軽自動車のトランクはいっぱいになる。

個人質問 40分 佐藤孝明

質問項目

- 1 駅東公園について
- 2 大規模イベントの同日開催について
- 3 自治会運営支援アプリについて
- 4 教育行政について

- 1) 教職員の負担軽減
- 2) 教職員の自己負担
- 3) 学校日誌の保存・活用



佐藤孝明市議
録画配信HPの
QRコード

質問および答弁（抜粋）

- 4 教育行政について
- 1) 教職員の負担軽減

Q 働き方改革の効果として、時間外在校等時間が月80時間を超えている教職員の人数の推移について、また1年に何度も80時間を超えている教職員の人数について伺う。教員不足、学習指導に係る会計年度任用職員の不足は、現在確認されているのか、不足していれば時間外在校等時間が増えすぎないように、どのような対応を行っているのか、人員確保に向けての対応についても伺う。

A 【教育長答弁】働き方改革に係る各種取組を推進した結果、1か月の時間外在校等時間が80時間を超える教職員は、令和5年度月

平均195人、6年度月平均175人、7年度160人であり年々減少傾向にある。また、令和7年度において、月80時間を2回以上超える人数は、全教職員約2400人中374人となっている。教職員等の不足については、本年9月1日現在、県費負担教職員の休暇・休業等に対する補充者の未配置数は9名、学習指導に係る市会計年度任用職員の未配置数は1名となっている。引き続き、県教育委員会と連携しながら必要な人員の確保に努めるとともに業務が特定の教職員に集中しないように学校に助言していく。

- 2) 教職員の自己負担

Q 教職員の学校予算の適正執行について、現在マニュアルの整備が進んでいるのか、経費の精算を教職員が申請しやすい仕組みになっているのか。また、自己負担についての実態調査の結果について見解を伺う。

A 学校会計システムを全校で運用し、教材費等について支出の申請・処理を適切に行える仕組みを整えた上で、教職員による立替払いを認めない運用を徹底している。代金が確定しない場合には、概算払いを選択し、支払い後に精算する手順になっている。実態調査については、教育委員会の職員が定期的に各学校を訪問し、会計処理の状況を確認し、適切な会計管理について指導を行っており、実態を十分に把握できていると考えている。

個人質問 60分 高橋英樹

質問項目

- 1 行政DXの推進について
- 2 ライトラインの混雑対策について
- 3 スポーツを活用したまちづくりについて
- 1) 栃木ホンダヒートの本拠地移転に伴う今後の取組
- 2) 東部スポーツウェルネスラインにおけるスポーツ施設の交通対策
- 4 保留児童対策について
- 5 本市の国際化について
- 6 給電性能を備えたBEVに対する補助金の復活について



高橋英樹市議
録画配信HPの
QRコード

質問および答弁（抜粋）

- 1 行政DXの推進について

Q 自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、どのようなトラブルが発生しているのか、またその原因について伺う。

A 【総合政策部長答弁】対象の20業務のうち14業務でシステム移行したが、介護保険料の算定や納付書の発送、後期高齢者医療保険料の処理等でトラブルが発生した。原因は、事業者の作業手順の誤りや新システムへのデータ移行漏れなどの人的ミスであり、事業者と職員による確認の徹底で防げたものと捉えている。

個人質問 20分 横須賀咲紀

質問項目

- 1 空き家対策について
- 1) 第3次宇都宮市空き家等対策計画
- 2) 空き家再生支援事業補助金の活用
- 3) 住宅政策との関連性



横須賀咲紀市議
録画配信HPの
QRコード

質問および答弁（抜粋）

- 1 空き家対策について

- 1) 第3次宇都宮市空き家等対策計画

Q 第3次計画の策定にあたり、空き家の早期の市場流通や利活用の促進、専門家との連携強化が重要と考えるが、空き家の活用促進に向けた取り組みをどのように計画へ位置付けるのか伺う。

A 【市長答弁】令和7年度に実施した実態調査では、空き家の総数が増加した中、危険な空き家は減少した一方、管理不全な空き家が増加した実態を把握した。計画の方針として「空き家にしない意識を持つ」「空き家となったら活用する」「活用できない空き家は解消する」の3つを掲げ、将来相続する世代へのアプローチの強化、流通の促進に重点を置き、施策事業を検討していく。

Q 今回のトラブルを教訓に、市民の信頼確保に向けて、どのように再発防止に取り組むのか？

A これまで、システム移行前後の仕様確認や動作検証、移行・運用のリハーサルなどを実施してきた。今回の事案を踏まえ、原因や対応内容を庁内で共有するとともに、システム改修やデータ移行時の留意事項を「チェックポイント集」として取りまとめ、各所管課に確認を徹底するよう通知した。今後も再発防止を徹底し、適切なシステム運用と市民サービスの向上に取り組む。

- 4 保留児童対策について

Q 本市では、年間を通した待機児童ゼロを達成する一方で、保留児童の解消が見通せていない。保護者には、きょうだいの在籍や通勤経路を考慮した園に入れたいとの切実な思いがある。保留児童を抱える保護者の声を把握し、細分化した地域毎のニーズに合った定員確保を進めるべきと考えるが、どのように取り組むのか？

A 【子ども部長答弁】入所選考では、きょうだいが在籍する施設を希望する場合の加点など、養育環境や福祉的配慮の観点で優先度を考慮した基準を設けている。入所保留となった場合は、受け入れ可能な施設の情報提供や、通勤経路・保育方針など希望に近い施設の案内を行うほか、一時預かり保育やファミリーサポートセンター等を紹介し、負担軽減に努めている。

地域毎の定員確保については、区域の保育需要や保護者ニーズ等を分析し、既存施設への影響等も考慮しながら慎重に検討していく。

- 2) 空き家再生支援事業補助金の活用

Q 平成29年度の事業開始以降、2件にとどまっている利用実績をどのように評価しているのか。利用が進んでいない要因をどのように分析しているのか伺う。さらには、現行制度のさらなる活用を図ることについて、見解を伺う。

A 【市民まちづくり部長答弁】事業評価としては、空き家がコミュニティスペースや文化交流拠点へ改修され、公共性のある空き家再生のモデルを創出できたと考えている。利用の進まない要因については、空き家所有者のニーズに合致しないことが主な要因と分析している。今後は、第3次計画の中で、本事業がより利用しやすい仕組みとなるよう検討していく。

- 3) 住宅政策との関連性

Q 「マイホーム取得支援事業」における中古住宅取得への加算措置をはじめとした既存の支援策について、中古住宅の流通や空き家の解消にどの程度効果があつたと評価しているのか伺う。

A 【都市整備部長答弁】「マイホーム取得支援事業」や、「住宅改修補助事業」といった住宅施策を空き家の有効活用の取組に位置付けており、過去5年間で599件の中古住宅の取得や改修を後押しし、空き家の流通や解消に寄与していると評価している。

私たちは皆様の声を市政に活かします!!

次回 令和8年12月議会質問予定者

福田智恵、中塚英範、大久保順也、佐藤孝明、横須賀咲紀